

**豪州主催WTO非公式閣僚会合  
(結果概要)**

平成24年5月23日  
経済局国際貿易課

5月23日(水曜日)、パリのOECD本部内において、豪州主催WTO非公式閣僚会合が開催されたところ、概要以下のとおり。我が国からは、山根外務副大臣、牧野経済産業副大臣及び仲野農林水産大臣政務官が出席した。

**1 出席者(21カ国・地域及びWTOから出席)**

- ・豪州(議長): エマーソン貿易・競争担当大臣
- ・WTO: ラミー事務局長
- ・我が国: 山根外務副大臣、牧野経済産業副大臣及び仲野農林水産大臣政務官
- ・米国: カーク通商代表
- ・EU: デ・グフト貿易担当欧州委員
- ・このほか、アルゼンチン、イスラエル、インド、カナダ、韓国、スイス、中国、チリ、トルコ、ニュージーランド、ノルウェー、ブラジル、香港、南アフリカ、メキシコ、モーリシャス及びレソトから貿易担当閣僚等が出席。

**2 議論の概要**

- (1) 今次会合では、①「貿易円滑化」(注1)について、多くの参加国が、早期の先行合意を目指すべき旨主張したが、一部の国は農業等他分野とのリンケージを主張した。また、②「LDC加盟の促進」(注2)については、夏前の合意を目指し交渉を続けることで一致した。
- (注1) 税関手続の透明化・迅速化等に関する交渉  
(注2) LDCの加盟要件を緩和し、迅速な加盟を図るための交渉。7月の合意が目指されている。
- (2) また、情報技術協定(ITA)に関する最近の進捗(注3)を歓迎する旨を、関係国閣僚が表明。中国(注: 現行ITA参加国)も本件に言及し、関心を見せた。
- (注3) ITAは、1996年に発足した、IT製品の関税撤廃に関する合意(現在、74カ国が参加。)。今月中旬、ITAの対象品目拡大について、日米EU等の主要有志国が、先行して交渉を開始することで一致した。
- (3) このほか、サービス貿易の更なる自由化、雇用創出にとっての貿易自由化の重要性、保護主義抑止の必要性等が議論された。
- (4) 我が国から出席した副大臣・政務官は、ポイント次の通り発言。
- ・山根外務副大臣: 貿易円滑化、LDC加盟促進、ITA、サービス貿易及び保護主義抑止につき幅広く言及するとともに、我が国のアフリカにおける税関協力を紹介。
  - ・牧野経産副大臣: 貿易円滑化交渉を政治化させずに促進するよう呼び掛け。
  - ・仲野農水大臣政務官: 食料安全保障を尊重する貿易ルールの重要性を強調。

(了)